

公立大学法人新潟県立大学 平成28年度計画(第2期)

第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1)教育の内容に関する目標を達成するための措置

①入学者受入方針に関する具体的方策

<入試制度>

- | | |
|---|-----|
| 1 より多くの志願者獲得を目指し、推薦入試の選抜方法について改善を図る。 | 入試課 |
| 2 外国人留学生や帰国生を対象とする特別選抜入試を引き続き実施する。
また、志願者が増えた場合の対応を検討する。 | 入試課 |

<広報活動>

- | | |
|--|-----|
| 3 ホームページに情報を掲載するほか、県内外の新聞や受験情報サイトなどのメディアを活用して広報活動を展開する | 入試課 |
| 4 オープンキャンパス、高校教諭対象説明会の開催、高校訪問、各種進学相談会等への参加を通じ、大学の知名度向上と優秀な学生の獲得を目指す。 | 入試課 |

②教育課程に関する具体的方策

<全学共通>

- | | |
|---|-------|
| 5 『地域協働演習(仮称)』の平成29年度実施に向け整備を進める。また課題解決型の演習科目のさらなる充実を図るために「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)による地域志向科目への平成29年度からの参加を目指す。 | 教務学生課 |
| 6 ACEプログラムハンドブックを配布してACEプログラムや英語資格試験について周知し、英語学習の目標を意識させる。 | 教務学生課 |

<国際地域学部国際地域学科>

- | | |
|--|-------|
| 7-1 学期はじめの学科オリエンテーションやアドバイザー教員による指導を通じて、学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。 | 教務学生課 |
| 7-2 学部共通科目によって国際地域学への導入とコース紹介を行い、1年後期に学生の興味・関心に応じてコース選択を行わせる。 | 教務学生課 |

＜人間生活学部子ども学科＞

- | | | |
|-----|---|-------|
| 8-1 | 平成27年度の実績を踏まえ、学科オリエンテーションでの履修指導やアドバイザー教員による専門職に関するアドバイス、科目内容におけるキャリア教育と履修指導の関連付けの3点を徹底させていく。また、早い段階で、キャリアを意識させるべく、私立幼稚園協会の訪問説明会を実施する。 | 教務学生課 |
| 8-2 | “カリキュラム改革タスクフォース”で、「資格・免許ありき」の視点ではなく、それらを支える専門性から履修モデルの改革を実施し、本学としての特色を最大限生かし、かつ、「再課程認定」に対応できるよう、科目・単位の精選を行う。 | 教務学生課 |
| 8-3 | 平成27年度と同様の取組を継続し、高い合格率の維持を図る。 | 教務学生課 |

＜人間生活学部健康栄養学科＞

- | | | |
|-----|--|-------|
| 9-1 | 学期はじめのオリエンテーションやアドバイザー教員による指導を通じて、学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。 | 教務学生課 |
| 9-2 | カリキュラムに基づいて、管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した学科の専門科目を実施する。 | 教務学生課 |
| 9-3 | 管理栄養士国家試験受験への準備を支援する。 | 教務学生課 |

＜大学院国際地域学研究科＞

- | | | |
|----|---|-----|
| 10 | 修士課程教育の質を高めるよう、必修科目についての公開授業を行うなど大学院でのFD活動の推進を図る。 | 企画課 |
|----|---|-----|

③教育方法に関する具体的方策

- | | | |
|----|---|-------|
| 11 | 新たに設置する『地域協働演習(仮称)』科目においてフィールドワークを取り入れる等、授業方法の開発と充実をさらに進める。 | 教務学生課 |
| 12 | シラバスの意義の周知と内容の充実を図るため、記載に関するガイダンス方法について検討する。 | 教務学生課 |

(2)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

①適切な教職員の配置等に関する具体的方策

- 13 教員について、英語研修事業を引続き実施するとともに、職員については、有効な研修への参加を促す。

総務財務課

②教育環境の整備に関する具体的方策

- 14 学生のニーズ把握に努めるとともに、メンターによるサポートなど、セルフ・アクセス・センターの特色を活かした活動を、引き続き行う。

総務財務課

- 15 利用ニーズの把握に努めるとともに、電子ジャーナル等の値上がりへの対応を検討する。

教務学生課

③教育活動の評価と改善に関する具体的方策

- 16 全学的な取組として定着しつつある授業評価アンケートを、より効果的に活用するための方策について、これまでの議論を踏まえながら改めて検討する。

教務学生課

- 17 真に参加教員の指導改善につながる公開授業・研究会、研修会にするべく、過去の実施方法等について再検討をし、ブラッシュアップを図る。

教務学生課

④教育の質の向上に関する具体的方策

- 18 採択を受けた「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)の円滑な実施に努め、本学の教育に活かす。

業務推進部

(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置

①学習支援に関する具体的方策

- | | | |
|------|---|-------|
| 19-1 | 学生部委員会と連携・協力し、入学時のオリエンテーションを実施する。 | 教務学生課 |
| 19-2 | 入学前学習の講座内容の充実を図る。 | 教務学生課 |
| 20 | 教務システムの更新について検討を行い、それに伴うシラバスシステムの導入や履修モデルの新たな提示方法について検討する。 | 教務学生課 |
| 21 | 履修指導ハンドブックの作成について、検討を行う。 | 教務学生課 |
| 22 | 国際交流課や学部と協力して、留学生の生活支援のためのサポート制度及び学修支援のためのチューター制度について検討する。 | 教務学生課 |
| 23 | 社会人が働きながら学び易い環境とするよう、引き続き平日夜間及び土曜日を中心とした時間割とし、オフィスアワーなど柔軟な対応に努める。 | 企画課 |
| 24-1 | シラバスの意義の周知と内容の充実化を図るため、記載に関するガイダンス方法について検討する。 | 教務学生課 |
| 24-2 | 利用時間を延長するなど、自主学習の環境整備についてさらに検討する。 | 教務学生課 |

②生活支援に関する具体的方策

- | | | |
|----|---|--------------------|
| 25 | 本学の奨学金・授業料減免等の経済的支援体制について学生に周知すべく、ホームページ上の関連記事充実について検討する。 | 教務学生課 |
| 26 | これまでの学生生活実態調査の結果から学生の生活の実態と傾向を把握し、支援を検討する際に、必要に応じて活用をしていく。
学生の意見をもとにサークル活動の活性化や自主企画を促す取組について検討する。 | 教務学生課 |
| 27 | ボランティア活動等の学生の自主的な課外活動を奨励し、募集情報等を発信する。
また、顕著な課外活動を行った者に対して、関係団体等と協力して表彰を行えるよう、支援体制の充実を継続する。 | 就職キャリア支援課
教務学生課 |
| 28 | 定期健康診断については、看護師と教務学生課員とで連携し、受診の徹底に努める。
また、多様な問題を抱えた学生に対応できるよう、保健室やメンタルヘルス相談室などを通じての支援体制の強化について引き続き検討を行う。 | 教務学生課 |

③就職・進学等支援に関する具体的方策

- | | | |
|----|--|-----------|
| 29 | 低学年次のキャリア教育の充実のため、1年次からキャリア講座を設定するとともに、インターンシップの募集情報を学生に積極的に発信し、参加を促す。
また、免許・資格取得を目指す学生向けに、ニーズに合わせた各種講座を実施する。 | 就職キャリア支援課 |
| 30 | 就職活動時期の変更に対応して対策講座を充実させ、学生の就職や進学に関する相談に的確に対応する。 | 就職キャリア支援課 |
| 31 | 卒業生とのネットワークを活用して、学生の進路選択に資する講座を開催する。
また、企業訪問を行う等、求人情報の収集を行う。 | 就職キャリア支援課 |

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1)研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|--|-------|
| 32 | 新潟県が主催する「市町村と県内大学等との連携に関わる意見交換会」に継続して参加し、地域が抱える各課題について、積極的に取り組む。 | 業務推進部 |
| 33 | 本学と、他大学や研究機関とが連携した研修等を積極的に実施する。 | 総務財務課 |
| 34 | ベトナム、水俣市を訪問先とするフィールドワークを引続き実施するとともに、特色ある研究に対する支援等を検討する。 | 総務財務課 |
| 35 | 教員評価システムを適切に運用する中で、研究成果を公正・的確に評価する。 | 総務財務課 |

(2)研究の充実体制の充実・強化に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|--|-------|
| 36 | 教員評価に係る処遇を教育研究費の補助とすることで、更なる研究実施体制の充実・強化を図る。 | 総務財務課 |
| 37 | 引き続き、多様な資料の収集・整理を図り、データベース化等の作業の促進を図る。 | 教務学生課 |

3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置

(1)教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置

- 38 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会のメンバーやアドバイザーなどとして積極的に参画し、各教員の専門性を社会へ還元する。総務財務課
- 39 新潟県教育庁主催の「知の創造セミナー」を、昨年度に引き続き本学教員の指導で開催するよう働きかけ、実施する。入試課
また、本学の知名度向上を目指し、新たな高大連携事業の可能性について検討する。
- 40 地域活動やボランティア活動を推進し、地域の課題解決を行う体制を整え、各学科の特色を生かし、地域との繋がりを深める。業務推進部
また、地域に根ざした大学としての役割を果たし、学生に地域貢献の機会を提供する。
- 41 生涯学習の場として、公開講座等の学習機会を提供する。また、これまでの公開講座開催の実績を活かし、内容の充実を図り、更に多くの県民の参画を促す。業務推進部

(2)産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置

- 42 県内の地方自治体と企業、地域住民との連携を強化する。業務推進部
また、地方創生に向けた取り組みに対して大学として参画し、地域の課題解決にも積極的に取り組む。
- 43 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)への参画を通じて、地方自治体や企業、他大学との連携を図り、地方創生を実現するための体制を構築し、より魅力ある地域づくり、人材養成に連携協力する。業務推進部

(3)国際化の推進に関する目標を達成するための措置

- 44 サマーセミナーを新潟市内の大学と協働して実施することで、国内外の大学との更なる連携強化を図る。国際交流課
また、日本語学習の体制を整備し、留学生の受入を促進するとともに、海外研修や留学等で海外に滞在する学生の安全確保に努める。
- 45 市内大学や地域団体との連携を図り、よりスケールアップしたサマーセミナーを開催する。国際交流課

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|--|-------|
| 46 | 学内運営を更に円滑に進めるため、各種学内委員会がそれぞれの任務を果たせるよう、教職員がそれぞれの役割を適切に遂行する。 | 総務財務課 |
| 47 | 費用対効果が明確でない予算配分事業について検証し、学生支援の観点で、より有効な事業の創設を検討する。 | 総務財務課 |
| 48 | 法人評価委員会での意見について、大学運営に反映する。
また、認証評価での課題の「改善計画」を適切に実行し、平成30年7月末までに「改善報告書」を提出する。 | 総務財務課 |
| 49 | 監事監査において、法人運営等に関する意見交換を行うとともに、その意見を大学運営に反映する。 | 総務財務課 |

2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|-------------------------------------|-------|
| 50 | 学生サービスを柔軟に行うために、必要に応じて規程等を改正する。 | 総務財務課 |
| 51 | 教職員評価システムを本格実施する。 | 総務財務課 |
| 52 | 教職員の採用にあたっては、公募を行う等幅広く優秀な人材の確保に努める。 | 総務財務課 |

3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|---|-------|
| 53 | 上司と職員の情報共有により業務状況の把握に努め、事務局全体での業務分担の適正化を図る。 | 総務財務課 |
| 54 | 事務の効率化を引き続き検討し、実施に努める。 | 総務財務課 |
| 55 | 財務会計システム見直しの検討を、引き続き行うとともに、平成29年度のカリキュラム改正に合わせ、教務学生業務システムの見直しについても、検討を行う。 | 総務財務課 |

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|---|-------|
| 56 | 科学研究費補助金をはじめ、外部資金等に関する情報提供を的確に行う。 | 総務財務課 |
| 57 | 研究成果を効率的に公表できるよう、データの蓄積方法を、教員評価システムと連動して検討する。 | 総務財務課 |
| 58 | 大学施設等の使用に関する地域住民等からの要望などの蓄積を基に、大学施設等の活用を検討する。 | 総務財務課 |

2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|--|-------|
| 59 | 各教職員は業務効率の向上を図るとともに、管理職は業務状況の把握に努める。 | 総務財務課 |
| 60 | 教職員に対し、厳しい財政状況について引続き理解を求める。 | 総務財務課 |
| 61 | 自習室として開放する教室の調整、休業期間中の施錠など、計画的な節電対策を検討する。また、施設整備計画において、省エネ対策を実施する。 | 総務財務課 |

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|---------------------------------------|-------|
| 62 | 予算の執行状況を見定め、安全確実に資金の運用・管理を行う。 | 総務財務課 |
| 63 | 本学教員が関係する学会や講演会等の会場として、引き続き大学施設を開放する。 | 総務財務課 |

第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|---|-------|
| 64 | 法人評価委員会に係る「平成27年度事業」の自己評価について、自己点検・評価委員会で審議し、県へ提出するとともに、その評価結果をホームページで公表し改善に努める。
また、認証評価に係る課題については、質保証・戦略委員会で進捗状況を確認しながら、改善を進める。 | 総務財務課 |
|----|---|-------|

2 情報提供に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|---|----------------|
| 65 | facebookを本格運用するための体制(ルール)作りを行う。
また、広報誌を継続発行する。
さらに、新たなソフトウェアの導入によるホームページの充実を目指すとともに、教職員の広報マインド醸成のための研修会を開催する。 | 総務財務課
業務推進部 |
|----|---|----------------|

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置

- 66 コンプライアンスの啓発を行うとともに、懲戒に関する規程を整備し、公正で透明性の担保された運用を図る。

教務学生課
コンプライアンス責任者

2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置

- 67 施設整備計画を作成する。
また、計画に基づき、早急に実施が必要なメンテナンス等を発注し、履行する。

総務財務課

3 安全管理に関する目標を達成するための措置

- 68 入学生に対する防犯講習を継続するほか、若年層の薬物乱用について、適切な実施方法、実施時期を再検討して講習会を実施する。
- 69 定期健康診断を適切に実施するとともに教職員に受診を促す。
また、教職員へのストレスチェックを適切に実施する。
- 70 計画的に消防訓練等を実施する。
また、AED講習の実施等を検討する。

教務学生課

総務財務課

総務財務課

4 情報管理に関する目標を達成するための措置

- 71 個人情報等の管理等を、適切に実施する。

総務財務課

5 人権に関する目標を達成するための措置

- 72 各種ハラスメント防止のための取組など、人権問題に関する啓発活動を実施する。
- 73 研修等を実施し、男女共同参画意識の啓発を図る。

総務財務課

総務財務課

6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置

- 74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。

総務財務課

平成28年度計画

別表1(教育指標)

項 目		考 え 方	達成年度	目標値
1	卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)	国際地域学部TOEICスコア	毎年度	730点
		人間生活学部TOEICスコア	毎年度	500点
2	国家資格の取得率(管理栄養士、社会福祉士等)	管理栄養士の合格率	毎年度	100%
		社会福祉士の合格率	毎年度	全国10位以内
3	志願倍率	志願者数／募集定員	最終年度	9.1倍
4	授業内容満足度	5段階評価の上位2位／回答数	毎年度	85%
5	離学した学生の割合	退学者数／入学者数	毎年度	1%
6	教員の学生サポート満足度(学習、進学)	5段階評価の上位2位／回答数	毎年度	80%
7	国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数	各学部採択数	最終年度	1件
8	就職希望者の就職率	就職者数／就職希望者数	毎年度	100%
9	卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位／回答数	毎年度	90%
10	留学生の受入・派遣数	受入者数／年	毎年度	26人
		派遣者数／年	毎年度	
	(参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)			
11	大学院の定員充足率	入学者数／入学定員	毎年度	100%

*3 H27:9.3倍、H28:9.1倍、H29:8.9倍、H30:8.8倍、H31:8.6倍、H32:8.5倍

別表2(研究指標)

(人口減少率を考慮し、年度ごとに通減)

項 目		考 え 方	達成年度	目標値
12	受託・共同研究件数	契約件数／年	毎年度	16件
13	科学研究費補助金等の出願件数	出願件数／年	毎年度	28件
14	論文数(査読の有無で区分及び英語論文数)	論文数／年	毎年度	140編
		査読付き論文数／年	毎年度	79編
		英語論文数／年	毎年度	50編
15	学会報告件数	報告件数／年	毎年度	140件
16	著書・美術作品・音楽活動等の発表数	発表数／年	毎年度	57件
17	論文の引用件数等	Google Scholar検索ヒット数／年	毎年度	535件

別表3(地域貢献・国際化指標)

項 目		考 え 方	達成年度	目標値
18	卒業生を採用した企業の満足度	5段階評価の上位2位／回答数	毎年度	80%
19	新卒者の県内就職数	就職者数／年	最終年度	135人
20	公開講座などの聴講者数・教員参画数	聴講者数／年	毎年度	1,040人
		教員参画数／年	毎年度	19人
21	受託・共同研究件数(再掲)	契約件数／年	毎年度	16件
22	国・地方自治体の審議会等の委員委嘱数	委嘱数／年	毎年度	80件
23	大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	新聞等の掲載数／年	毎年度	80件
24	卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)(再掲)	国際地域学部TOEICスコア	毎年度	730点
		人間生活学部TOEICスコア	毎年度	500点
25	留学生の受入・派遣数(再掲)	受入者数／年	毎年度	26人
		派遣者数／年	毎年度	105人
(参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)				

*19 H27～H29:135人、H30～H32:150人(定員増のH27入学生がH30に卒業することを反映)

別表4(業務運営指標)

項 目		考 え 方	達成年度	目標値
26	事務局の学生サポート満足度(学生生活、就職)	5段階評価の上位2位／回答数	毎年度	75%

別表5(財務内容指標)

項 目		考 え 方	達成年度	目標値
27	志願倍率(再掲)	志願者数／募集定員	最終年度	9.1倍
28	科学研究費補助金等の獲得件数	獲得件数／年	毎年度	18件
29	外部研究資金比率(経常収益対応)	外部研究資金／経常収益	毎年度	3%
30	自己収入比率(〃)	自己収入／経常収益	毎年度	55%
31	教育研究費比率(〃)	教育研究費／経常収益	毎年度	20%

* 27 3の再掲

平成28年度計画

第6 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算

平成28年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	781
自己収入	724
授業料及び入学検定料収入	712
雑収入	12
受託研究等収入及び寄附金収入等	0
計	1,505
支出	
業務費	1,432
教育研究経費	250
人件費	1,119
一般管理費	63
受託研究等経費及び寄附金事業費等	0
施設整備費	73
計	1,505

2 収支計画

平成28年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常経費	1,496
業務費	1,383
教育研究経費	252
受託研究費等	12
人件費	1,119
一般管理費	56
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	57
臨時損失	0
収入の部	
経常収益	1,496
運営費交付金収益	738
授業料収益	557
入学金収益	115
検定料収益	40
受託研究等収益	5
寄附金収益	9
財務収益	0
雑益	12
資産見返運営費交付金等戻入	14
資産見返寄附金戻入	2
資産見返物品受増額戻入	5
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

* 経常収益1,431と運営費交付金収益以下の合計(1,432)の差は、四捨五入によるもの

3 資金計画

平成28年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	1,635
業務活動による支出	1,352
投資活動による支出	245
財務活動による支出	38
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	1,635
業務活動による収入	1,505
運営費交付金による収入	781
授業料及び入学金検定料による収入	712
受託研究等収入	0
その他の収入	12
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期(中期目標期間からの)繰越金	130

第7 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

2億

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

第8 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

なし

第9 出資等に係る不要財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

第10 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

第11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

各事業年度の予算編成過程等において決定する。

2 人事に関する計画

大学の教育研究等の質の向上に関する目標や業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため定数管理等の計画を策定し、人材の養成や人件費の適正な管理を行う。

3 積立金の使途

なし

4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし